



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ティラド  
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO (氏名) 宮崎 富夫  
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 木下 薫 TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	158,659	6.2	4,350	314.2	5,339	156.3	1,245	
2023年3月期	149,413	11.9	1,050	79.2	2,083	65.3	3,595	

(注) 包括利益 2024年3月期 3,753百万円 ( %) 2023年3月期 1,165百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	190.52		2.9	5.4	2.7
2023年3月期	550.88		8.3	2.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 569百万円 2023年3月期 443百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,087	45,286	43.5	6,860.31
2023年3月期	94,098	43,851	44.9	6,479.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,890百万円 2023年3月期 42,261百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,968	7,075	616	20,204
2023年3月期	4,376	6,702	1,058	10,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		80.00		0.00	80.00	523		1.2
2024年3月期		80.00		100.00	180.00	1,181	94.5	2.7
2025年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		78.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	6.5	1,400	34.1	1,700	35.0	800	30.5	122.26
通期	159,000	0.2	4,000	8.0	4,500	15.7	1,500	20.5	229.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,592,411 株	2023年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2024年3月期	48,944 株	2023年3月期	189,621 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,535,679 株	2023年3月期	6,527,520 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,848	4.2	1,472	29.5	7,988	28.4	1,490	
2023年3月期	72,783	6.6	1,136	22.9	6,220	13.2	1,731	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	228.09	
2023年3月期	265.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,150	29,797	46.4	4,553.78
2023年3月期	56,790	28,797	50.7	4,414.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,797百万円 2023年3月期 28,797百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	2.1	300	65.8	2,300	51.5	900	55.9	137.54
通期	78,000	2.8	1,000	32.1	5,700	28.6	2,000	34.2	305.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(補足資料)	18
(1株当たり情報)	19
(開示の省略)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(追加情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績概況

## (当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、グローバルベースでのインフレ継続、人件費等コストの高まりへの対処が常に必要な環境でありました。

中東での戦争やウクライナ情勢の深刻化、長期化等地政学リスクも継続し、中国景気への懸念、米中関係の動向等、将来の不透明感は尚存在しております。

一方で、当連結会計年度は、サプライチェーンの正常化、一部地域を除き全体として自動車用製品の需要が増加する等、業績改善の機会を捕捉できる経済環境でもありました。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国地域を除き、前年同期比で増加しました。営業利益は、売上増加等により、前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9,245百万円増加し、158,659百万円（6.2%増）、営業利益は3,300百万円増加し、4,350百万円（314.2%増）、経常利益は3,256百万円増加し、5,339百万円（156.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4,841百万円改善し、1,245百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	65,885	68,784	2,899	4.4	1,184	1,505	320	27.1
米国	37,540	42,127	4,586	5.0	△3,665	△2,348	1,316	-
欧州	5,487	5,799	312	3.1	△540	97	638	-
アジア	19,269	21,247	1,978	5.7	2,948	3,470	522	9.8
中国	20,998	20,379	△618	△10.4	1,104	1,551	447	34.0
その他 (含む消去)	234	321	87	-	20	74	54	276.0
合計	149,413	158,659	9,245	-	1,050	4,350	3,300	327.9

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

## ① 日本

建設産業機械用売上高は、受注の減少等により、前年同期比減少となりましたが、自動車用売上高は、一部車種の受注見合わせの影響がありましたが、受注の増加等により、前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,899百万円増加し、68,784百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費、エネルギー費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比320百万円増加し、1,505百万円となりました。

## ② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始、及び受注の増加等により、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、受注の増加等により、前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,586百万円増加し、42,127百万円となりました。外貨ベースでは、5.0%の増加となりました。

営業利益は、減価償却費の減少、及び材料・部品費、エネルギー費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比1,316百万円改善し、△2,348百万円となりました。

## ③ 欧州

チェコにおいて自動車用売上高について、新規受注機種 of 量産開始等により、前年同期比増加しました。当該セグメントの売上高は、前年同期比312百万円増加し、5,799百万円となりました。外貨ベースでは、3.1%の増加となりました。

営業利益は、現地政府による電力費補助政策も寄与し、前年同期比638百万円改善し、97百万円となりました。

## ④ アジア

自動車用売上高は、ベトナムにおいて景気悪化の影響等により減少しましたが、タイ、インドネシアにおいて受注の増加等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,978百万円増加し、21,247百万円となりました。外貨ベースでは、5.7%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比522百万円増加し、3,470百万円となりました。外貨ベースでは、9.8%の増益となりました。

## ⑤ 中国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、市場低迷による受注の減少等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比618百万円減少し、20,379百万円となりました。外貨ベースでは、10.4%の減少となりました。

営業利益は、材料・部品費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比447百万円増加し、1,551百万円となりました。外貨ベースでは、34.0%の増益となりました。

(次期の見通し)

2024年度の連結売上につきましては、日本・米国で増加、中国・アジアで減少し、連結合計で前年並となる見込みです。利益面については、米国における生産性改善による増益が見込まれるものの、中国・アジアにおいては、売上減少の影響により、減益効果が大きく、営業利益は減少する見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年度に計上した米国・中国子会社の減損損失が改善し、増益となる見込みです。

当社グループの2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高159,000百万円（前期比0.2%増）、営業利益4,000百万円（前期比8.0%減）、経常利益4,500百万円（前期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比20.5%増）と予想しております。

また、次期の利益配当につきましては、中間配当90円、期末配当90円を予定しております。

## (2) 当期の財政状態概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現預金、売掛金及び退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末比8,989百万円増加し、103,087百万円となりました。

負債は、買掛金及び電子記録債務の増加等により、7,554百万円増加し、57,801百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整額の増加等により、1,435百万円増加し、45,286百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、及び棚卸資産、仕入債務等の増加等により前年同期比12,592百万円増加し、16,968百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により、前年同期比373百万円減少し、7,075百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比12,218百万円増加し、9,892百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期比442百万円増加し、616百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比9,843百万円増加し、20,204百万円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,225	20,332
受取手形	772	1,080
電子記録債権	2,760	3,191
売掛金	25,527	25,587
有価証券	489	299
商品及び製品	4,356	3,572
仕掛品	795	991
原材料及び貯蔵品	10,718	8,985
その他	2,738	2,703
貸倒引当金	△246	△127
流動資産合計	58,138	66,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,789	24,058
減価償却累計額	△17,127	△17,883
建物及び構築物（純額）	6,662	6,175
機械装置及び運搬具	60,375	64,059
減価償却累計額	△46,592	△51,364
機械装置及び運搬具（純額）	13,783	12,694
土地	2,444	2,509
リース資産	2,233	2,258
減価償却累計額	△582	△836
リース資産（純額）	1,650	1,422
建設仮勘定	2,729	3,650
その他	32,717	34,523
減価償却累計額	△30,807	△32,840
その他（純額）	1,909	1,682
有形固定資産合計	29,179	28,135
無形固定資産		
その他	2,153	3,125
無形固定資産合計	2,153	3,125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967	1,998
退職給付に係る資産	895	2,431
繰延税金資産	203	226
その他	565	558
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,626	5,210
固定資産合計	35,959	36,470
資産合計	94,098	103,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,886	15,685
電子記録債務	4,613	5,917
短期借入金	11,045	7,531
リース債務	410	447
未払法人税等	544	1,089
未払費用	3,528	3,793
賞与引当金	1,355	1,667
役員賞与引当金	25	32
製品保証引当金	661	787
受注損失引当金	209	228
営業外電子記録債務	715	482
その他	961	1,380
流動負債合計	37,958	39,043
固定負債		
長期借入金	8,159	14,340
リース債務	2,831	2,596
繰延税金負債	793	1,315
退職給付に係る負債	292	294
株式給付引当金	29	44
資産除去債務	92	93
その他	88	73
固定負債合計	12,288	18,758
負債合計	50,246	57,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,353	6,911
利益剰余金	22,100	22,510
自己株式	△452	△114
株主資本合計	37,571	37,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	19
為替換算調整勘定	3,700	5,012
退職給付に係る調整累計額	977	1,980
その他の包括利益累計額合計	4,690	7,012
非支配株主持分	1,589	396
純資産合計	43,851	45,286
負債純資産合計	94,098	103,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	149,413	158,659
売上原価	137,558	143,761
売上総利益	11,855	14,898
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,614	1,554
製品保証引当金繰入額	709	575
役員報酬	207	176
給料及び手当	2,302	2,421
賞与引当金繰入額	429	497
役員賞与引当金繰入額	25	32
退職給付費用	44	23
株式給付引当金繰入額	29	15
福利厚生費	1,457	1,509
減価償却費	349	314
賃借料	479	508
旅費交通費及び通信費	396	486
研究開発費	1,104	1,199
交際費	22	27
貸倒引当金繰入額	59	△10
支払手数料	344	289
雑費	1,229	926
販売費及び一般管理費合計	10,805	10,547
営業利益	1,050	4,350
営業外収益		
受取利息	165	248
受取配当金	5	3
持分法による投資利益	443	569
為替差益	538	508
その他	262	310
営業外収益合計	1,415	1,639
営業外費用		
支払利息	363	642
その他	18	8
営業外費用合計	382	650
経常利益	2,083	5,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	87
投資有価証券売却益	-	199
関係会社株式売却益	-	218
特別利益合計	15	505
特別損失		
固定資産除却損	140	92
固定資産売却損	20	9
減損損失	3,507	1,623
為替換算調整勘定取崩損	401	-
特別損失合計	4,069	1,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,970	4,118
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,710
法人税等調整額	△102	72
法人税等合計	2,038	2,782
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,009	1,336
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△413	90
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,595	1,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,009	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	7
為替換算調整勘定	2,741	1,426
退職給付に係る調整額	△70	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△18
その他の包括利益合計	2,844	2,417
包括利益	△1,165	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△904	3,567
非支配株主に係る包括利益	△260	185

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,570	7,352	27,004	△421	42,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,595		△3,595
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		1		85	86
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	△4,903	△31	△4,933
当期末残高	8,570	7,353	22,100	△452	37,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	948	1,049	1,998	2,228	46,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,307
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,595
自己株式の取得						△116
自己株式の処分						86
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2,751	△71	2,691	△638	2,052
当期変動額合計	11	2,751	△71	2,691	△638	△2,880
当期末残高	11	3,700	977	4,690	1,589	43,851

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,570	7,353	22,100	△452	37,571
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1	△21	51	29
自己株式の消却			△288	288	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△441			△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△442	410	337	305
当期末残高	8,570	6,911	22,510	△114	37,877

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	3,700	977	4,690	1,589	43,851
当期変動額						
剰余金の配当						△525
親会社株主に帰属する当期純利益						1,245
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						29
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	1,312	1,002	2,322	△1,192	1,129
当期変動額合計	7	1,312	1,002	2,322	△1,192	1,435
当期末残高	19	5,012	1,980	7,012	396	45,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,970	4,118
減価償却費	6,349	6,219
減損損失	3,507	1,623
退職給付費用	△118	1,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	△1,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	370	91
固定資産除却損	140	92
固定資産売却損益(△は益)	4	△77
有価証券売却損益(△は益)	-	△418
受取利息及び受取配当金	△171	△251
支払利息	363	642
為替差損益(△は益)	△57	△190
持分法による投資損益(△は益)	△443	△569
売上債権の増減額(△は増加)	1,050	△8
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,500	3,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△570	2,504
為替換算調整勘定取崩損	401	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△152	244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	772	532
その他	32	65
小計	7,077	17,816
利息及び配当金の受取額	200	1,975
利息の支払額	△368	△621
法人税等の支払額	△2,533	△2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376	16,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,550	1,787
定期預金の預入による支出	△1,522	△1,849
有形固定資産の取得による支出	△6,093	△6,084
有形固定資産の売却による収入	98	135
無形固定資産の取得による支出	△753	△1,122
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	-	203
その他	18	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△7,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228	△2,219
長期借入れによる収入	3,900	6,800
長期借入金の返済による支出	△3,031	△2,461
自己株式の取得による支出	△116	-
配当金の支払額	△1,307	△525
非支配株主への配当金の支払額	△224	△246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,610
その他	△506	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,861	9,843
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	10,361
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△180	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,361	20,204

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## # 1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 渋谷区 当社 本社他	遊休設備	機械装置及び運搬具	9
		建設仮勘定	29
		小計	38
米国 ケンタッキー州 T.RAD North America, Inc.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	3,079
		工具器具及び備品	308
		建設仮勘定	79
		小計	3,467
		合計	3,507

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

米国子会社における熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は、公正価値により測定しております。当連結会計年度においては、当該資産グループの公正価値はゼロと評価されたため、備忘価額を除く、帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、この他チェコ子会社設備の一部について、百万円未満の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国 ケンタッキー州 T. RAD North America, Inc.	遊休設備	機械装置及び運搬具	33
		小計	33
	アルミ製熱交換器製造 販売事業用設備	機械装置及び運搬具	69
		その他	159
		建設仮勘定	76
		小計	305
	ステンレス製熱交換器製造 販売事業のうち、生産終了 が予定されている設備	機械装置及び運搬具	393
		その他	22
		小計	415
	中計		
中国 山東省青島市 青島東洋熱交換器 有限公司	熱交換器製造販売事業	建物及び構築物	185
		機械装置及び運搬具	572
		その他	111
		小計	869
合計			1,623

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、米国子会社における遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

米国子会社におけるアルミ製熱交換器製造販売事業、及びステンレス製熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当資産グループの回収可能価額は、公正価値により測定しております。当連結会計年度においては、当資産グループの公正価値は、いずれもゼロと評価されたため、備忘価額を除く、帳簿価額を減損損失として計上しております。

また、上記中国子会社における熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当資産グループの回収可能価額は、公正価値により測定しております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行)

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しました。なお、当該移行にともなう、損益の発生はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（チェコ・ドイツ）、アジア（タイ・インドネシア・ベトナム）、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,885	37,540	5,487	19,269	20,998	149,180	233	149,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,897	85	128	425	2,137	9,674	2,007	11,682
計	72,783	37,626	5,615	19,694	23,135	158,855	2,241	161,096
セグメント利益又は損 失 (△)	1,184	△3,665	△540	2,948	1,104	1,030	52	1,082
セグメント資産	57,197	22,288	3,953	11,250	17,541	112,230	918	113,149
その他の項目								
減価償却費	2,776	1,653	109	783	914	6,236	62	6,299
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,489	559	382	540	631	5,604	33	5,638

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,784	42,127	5,799	21,247	20,379	158,338	321	158,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,064	57	105	541	1,703	9,473	2,039	11,512
計	75,848	42,184	5,904	21,789	22,083	167,811	2,360	170,172
セグメント利益又は損 失 (△)	1,505	△2,348	97	3,470	1,551	4,275	131	4,407
セグメント資産	66,133	21,878	4,335	11,918	17,817	122,082	1,081	123,164
その他の項目								
減価償却費	3,399	965	136	826	883	6,210	53	6,263
持分法適用会社への 投資額	399	-	-	-	-	399	-	399
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,735	602	268	725	935	7,267	31	7,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,855	167,811
「その他」の区分の売上高	2,241	2,360
セグメント間取引消去	△11,682	△11,512
連結財務諸表の売上高	149,413	158,659

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,030	4,275
「その他」の区分の利益	52	131
セグメント間取引消去	△32	△57
連結財務諸表の営業利益	1,050	4,350

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,230	122,082
「その他」の区分の資産	918	1,081
セグメント間取引消去	△19,050	△20,076
連結財務諸表の資産合計	94,098	103,087

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,236	6,210	62	53	50	△44	6,349	6,219
持分法適用会社への投資額	531	399	—	—	2,393	1,558	2,924	1,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,604	7,267	33	31	723	△92	6,361	7,206

(注) 調整額は以下の通りです。

- 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
- 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △92百万円

(補足資料)

販売の状況 (連結)

(単位：百万円)

事業年度 用途	前連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)		差引	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
自動車用	114,417	76.5	124,318	78.4	9,901	8.7
建設産業機械用	30,283	20.3	29,550	18.6	△732	△2.4
空調機器用	2,090	1.4	2,340	1.5	249	11.9
その他	2,622	1.8	2,450	1.5	△172	△6.6
合計	149,413	100.0	158,659	100.0	9,245	6.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,479.13円	6,860.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）	△550.88円	190.52円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数について、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。前連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上控除した当該株式数は、22,100株であり、1株当たり当期純損失の算定上控除した当該株式数は、18,416株であります。当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上控除した当該株式数は、21,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該株式数は、21,975株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 （△） （百万円）	△3,595	1,245
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（百万円）	△3,595	1,245
期中平均株式数（千株）	6,527	6,535

## （開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,779	5,272
受取手形	37	-
電子記録債権	2,760	3,191
売掛金	16,857	16,909
有価証券	489	299
商品及び製品	1,570	1,560
仕掛品	1,003	876
原材料及び貯蔵品	1,521	2,144
前払費用	127	125
未収入金	2,438	2,111
その他	8	7
流動資産合計	28,594	32,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,995	13,790
減価償却累計額	△10,655	△10,732
建物(純額)	3,339	3,057
構築物	1,654	1,662
減価償却累計額	△1,371	△1,388
構築物(純額)	283	274
機械及び装置	27,304	28,626
減価償却累計額	△21,386	△22,181
機械及び装置(純額)	5,918	6,445
車両運搬具	116	146
減価償却累計額	△106	△118
車両運搬具(純額)	10	27
工具、器具及び備品	25,806	26,769
減価償却累計額	△24,833	△25,894
工具、器具及び備品(純額)	973	874
土地	1,771	1,782
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	1,497	1,583
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,798	14,047
無形固定資産		
ソフトウェア	325	414
その他	1,377	2,253
無形固定資産合計	1,703	2,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42	40
関係会社株式	4,717	5,868
出資金	65	73
関係会社出資金	6,738	7,807
長期前払費用	6	11
保険積立金	49	16
繰延税金資産	950	997
その他	129	126
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,693	14,934
固定資産合計	28,196	31,650
資産合計	56,790	64,150
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,613	5,917
買掛金	7,567	7,624
短期借入金	2,640	940
リース債務	1	1
未払金	414	385
未払法人税等	154	515
未払消費税等	-	188
未払費用	1,636	1,620
前受金	21	7
預り金	62	124
賞与引当金	1,292	1,600
役員賞与引当金	25	32
製品保証引当金	45	35
営業外電子記録債務	715	482
その他	9	7
流動負債合計	19,200	19,483
固定負債		
長期借入金	8,150	14,340
リース債務	3	1
退職給付引当金	515	391
株式給付引当金	28	42
資産除去債務	63	63
その他	32	30
固定負債合計	8,793	14,869
負債合計	27,993	34,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金		
資本準備金	7,331	7,331
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	7,332	7,331
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	110	100
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	3,496	4,163
利益剰余金合計	13,334	13,991
自己株式	△452	△114
株主資本合計	28,785	29,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	19
評価・換算差額等合計	11	19
純資産合計	28,797	29,797
負債純資産合計	56,790	64,150

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,783	75,848
売上原価		
製品期首棚卸高	1,435	1,440
当期製品製造原価	59,202	61,540
当期製品仕入高	1,394	1,412
他勘定受入高	4,040	4,392
合計	66,072	68,785
製品他勘定振替高	189	235
製品期末棚卸高	1,440	1,395
製品売上原価	64,443	67,154
売上総利益	8,339	8,694
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,640	2,586
広告宣伝費	24	22
製品保証引当金繰入額	45	5
役員報酬	179	153
給料及び手当	1,051	1,068
賞与引当金繰入額	310	372
役員賞与引当金繰入額	25	32
退職給付引当金繰入額	68	27
福利厚生費	439	435
減価償却費	183	134
修繕費	122	119
租税公課	101	106
賃借料	340	358
旅費交通費及び通信費	249	327
株式給付引当金繰入額	28	14
研究開発費	1,008	1,105
保険料	10	12
事務用品費	33	36
交際費	8	15
支払手数料	216	226
雑費	113	61
販売費及び一般管理費合計	7,203	7,222
営業利益	1,136	1,472
営業外収益		
受取利息	-	41
有価証券利息	1	0
受取配当金	4,641	6,049
為替差益	324	322
その他	166	172
営業外収益合計	5,133	6,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	45	63
その他	4	8
営業外費用合計	49	71
経常利益	6,220	7,988
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	-	199
特別利益合計	0	272
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	119	76
減損損失	38	-
関係会社株式売却損	-	130
関係会社株式評価損	6,362	3,877
関係会社出資金評価損	692	1,405
特別損失合計	7,215	5,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△994	2,771
法人税、住民税及び事業税	770	1,327
法人税等調整額	△33	△47
法人税等合計	737	1,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,731	1,490

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,570	7,331	-	7,331	1,097	500	110	8,130	6,535	16,374
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
剰余金の配当									△1,307	△1,307
当期純損失(△)									△1,731	△1,731
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	-	△3,039	△3,039
当期末残高	8,570	7,331	1	7,332	1,097	500	110	8,130	3,496	13,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421	31,854	-	-	31,854
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,307			△1,307
当期純損失(△)		△1,731			△1,731
自己株式の取得	△116	△116			△116
自己株式の処分	85	86			86
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△31	△3,069	11	11	△3,057
当期末残高	△452	28,785	11	11	28,797

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,570	7,331	1	7,332	1,097	500	110	8,130	3,496	13,334
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩							△10		10	-
剰余金の配当									△525	△525
当期純利益									1,490	1,490
自己株式の取得										
自己株式の処分				△1					△21	△21
自己株式の消却									△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	-	△10	-	666	656
当期末残高	8,570	7,331	-	7,331	1,097	500	100	8,130	4,163	13,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452	28,785	11	11	28,797
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△525			△525
当期純利益		1,490			1,490
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	51	29			29
自己株式の消却	288	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			7	7	7
当期変動額合計	337	992	7	7	1,000
当期末残高	△114	29,777	19	19	29,797

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（退職給付制度間の移行）

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しました。なお、当該移行にともなう、損益の発生はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。